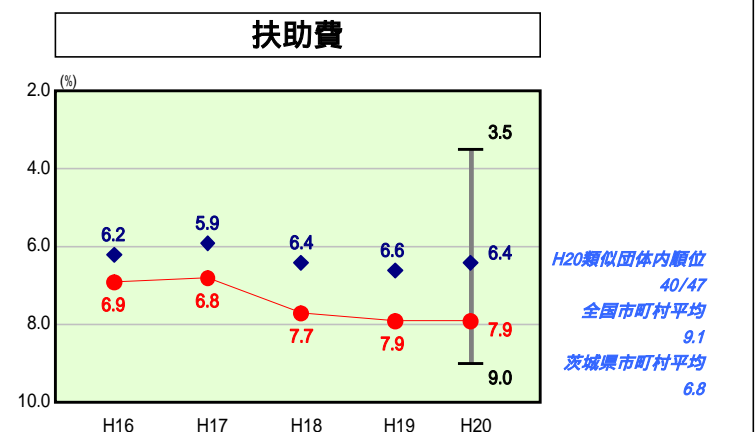
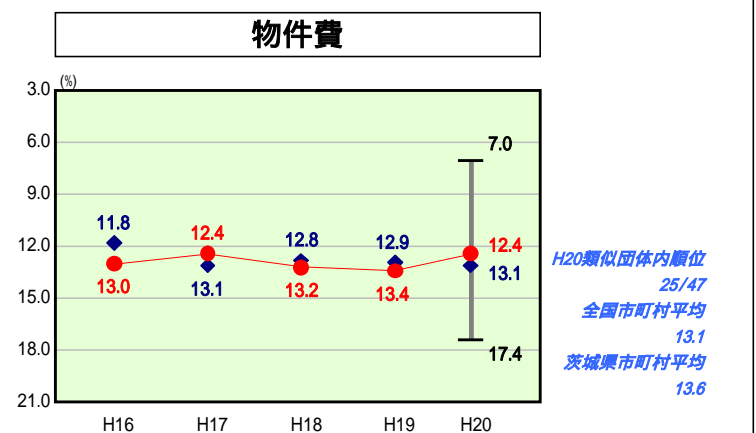
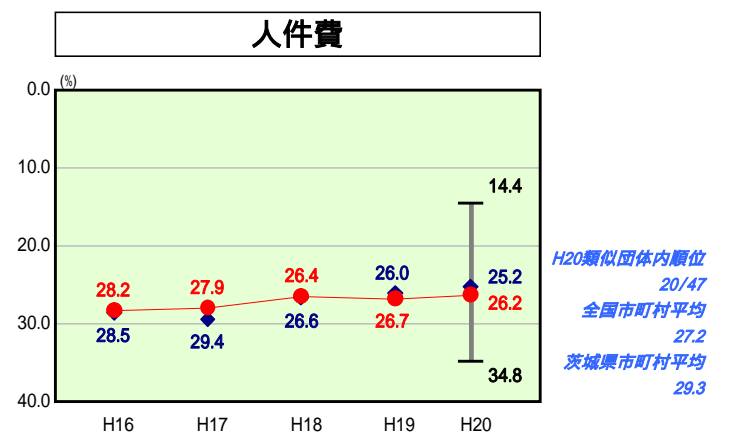
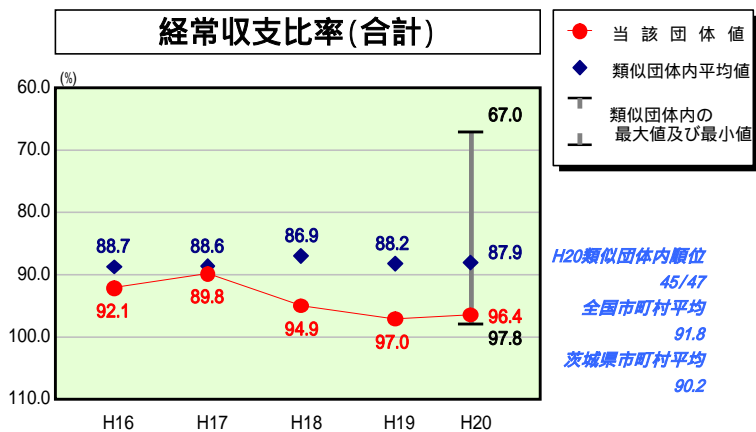
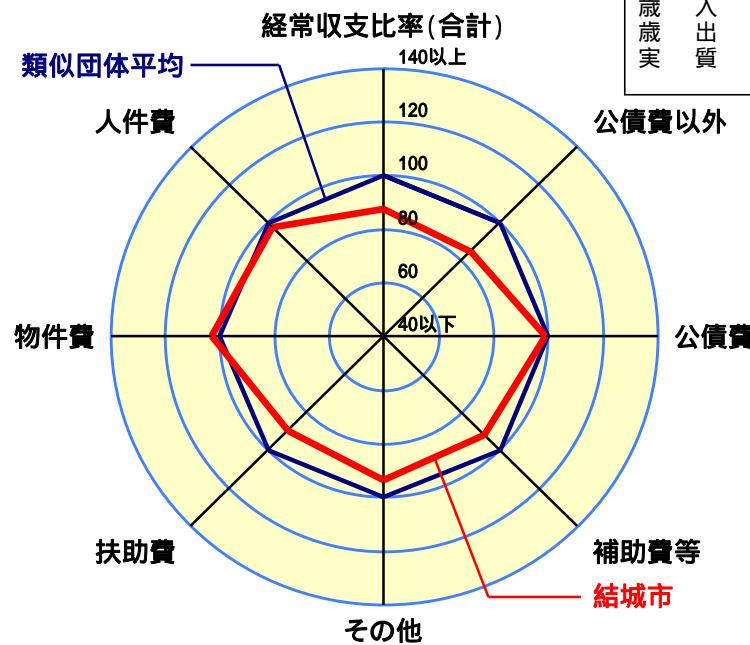


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	52,378人(H21.3.31現在)
面積	65.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,040,832千円
歳入総額	15,939,491千円
歳出総額	15,307,563千円
実質収支	510,911千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】 【人件費】

人件費については、人員削減による給与費の縮減、週休日の振替制度の活用による時間外手当の削減等により減少傾向にあるが、類似団体平均値を上回っている。今後も「第3次結城市行政改革大綱」「結城市行政改革集中改革プラン」に基づき、職員数の抑制、事務事業の見直しによる事務の効率化等を図るとともに、週休日の振替制度の活用、特殊勤務手当の見直しを進め、給与の適正化に取り組む。

#### 【物件費】

平成20年度は委託事業の見直し等により比率は減少し、類似団体平均を若干下回った。今後も行財政改革の推進により、比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。

#### 【扶助費】

平成20年度においては、児童手当等の制度改革が落ち着いたため、平成19年度と横ばいで推移しているが、類似団体平均と比較して経常的に比率が大きいのは、生活保護者数が他団体より若干多めであることの影響であると考えられる。また、平成22年度より子ども手当が創設されることに伴い、増加傾向になることが予想されるため、今後も国の制度改革等に適切に対応するとともに、資格審査等の適正な執行に努めていく。

#### 【公債費】

平成15年度に実施した大型施設整備事業の起債償還額がピークを過ぎたため比率は減少したが、類似団体の平均値を上回っている。今後も平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、引き続き新発債の抑制を図り、指数の上昇を招かぬように努める。

#### 【補助費等】

平成19年度において、市が構成団体となっている一部事務組合の解散に伴う清算金が発生したことにより一時的に比率が上昇したが、平成20年度は減少し、今後もほぼ横ばいの見込みである。また、類似団体平均を上回っている原因としては、一部事務組合における元利償還金等に対する分賦金が多額である点が考えられるため、今後は一部事務組合の運営にも注視し改善していく。

#### 【その他】

その他については類似団体平均値を上回っているが、比率が増加した理由としては、特別会計への繰出金の増があげられる。特に土地区画整理事業や下水道事業に対する繰出金は、実質公債費比率の上昇にもつながっていくので、今後とも安易な繰出しを抑制し、事業計画の点検と適正化に努める。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

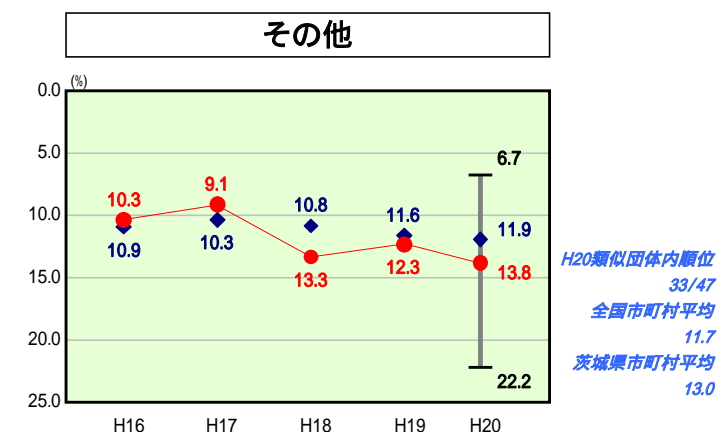
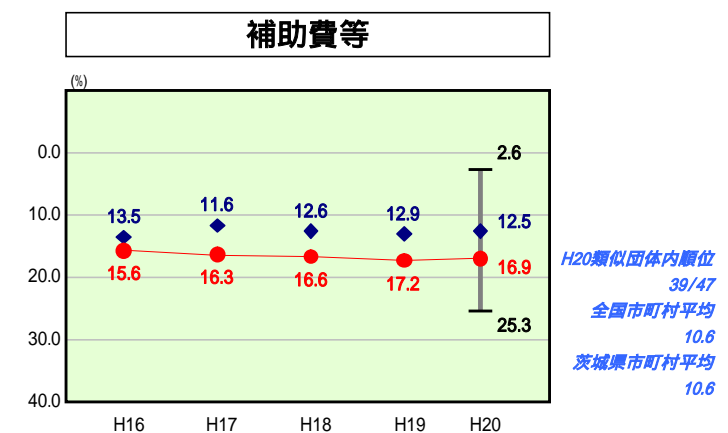
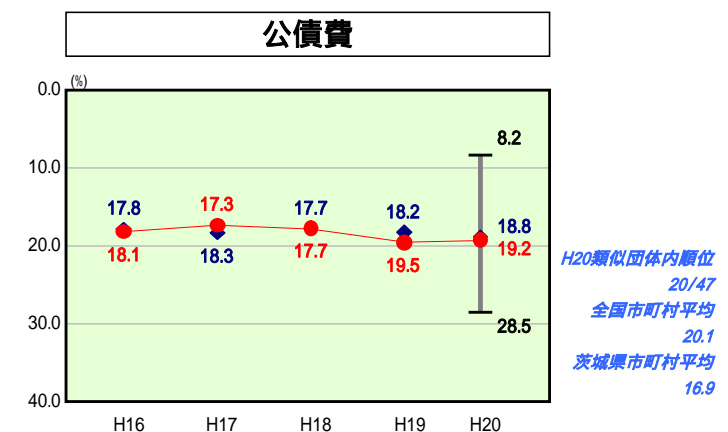
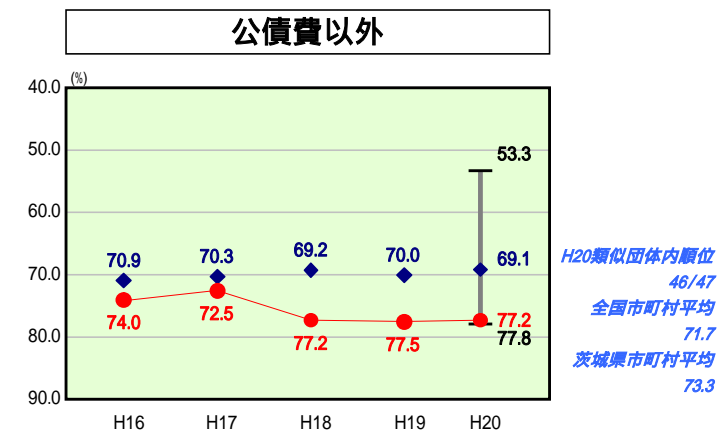
上記「(人件費)」と同様。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

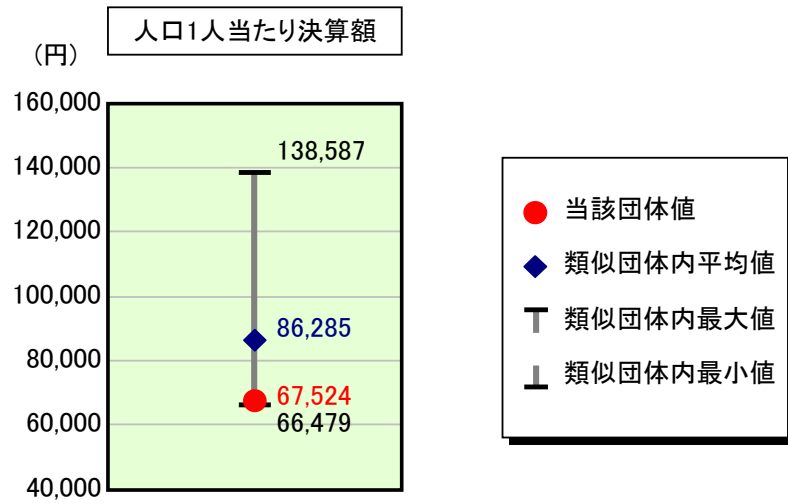
#### 【普通建設事業費】

人口1人あたりの決算額は過去5年とも類似団体平均を下回っている。平成18年度は給食センターの整備により、平成20年度は土地開発基金の廃止に伴う土地の買戻しを実施したことにより、対前年比増となっているが、平均して低水準を維持している。今後も、税収の大幅増は見込めないことから、公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制により、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



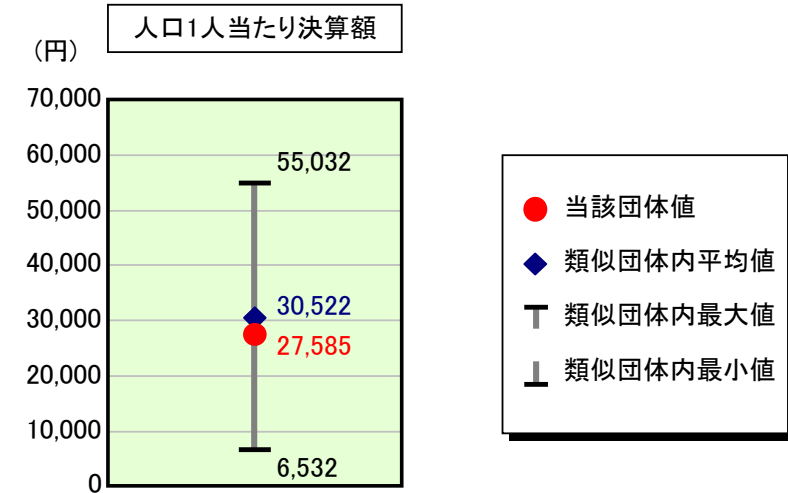
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,823,814	53,912	76,525	▲ 29.5
賃金(物件費)	79,525	1,518	4,956	▲ 69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	640,163	12,222	9,068	34.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,266	5,943	3,078	93.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,090	613	1,620	▲ 62.2
▲退職金	▲ 350,073	▲ 6,684	▲ 9,630	▲ 30.6
合計	3,536,785	67,524	86,285	▲ 21.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	8.39	▲ 2.40
ラスパイレス指数	98.3	97.0	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

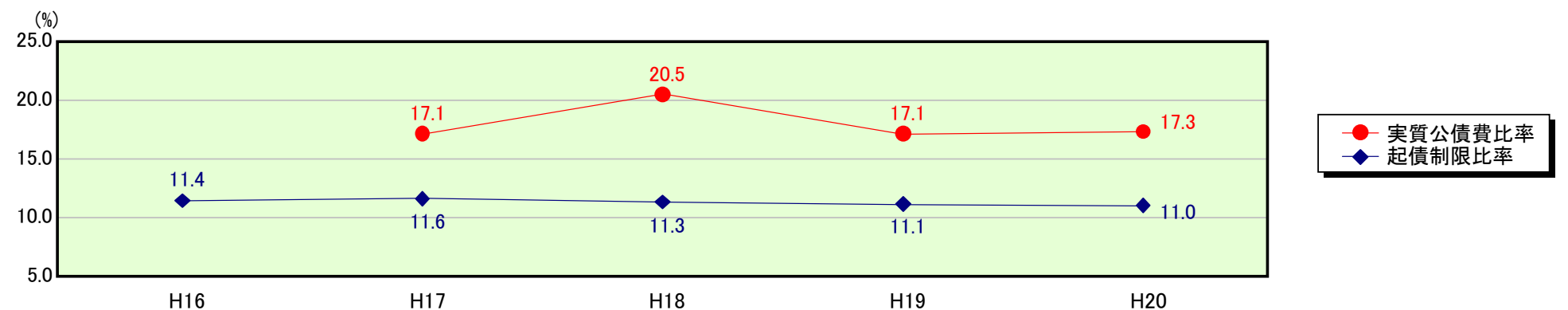


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,407,623	26,874	46,135	▲ 41.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	127	38	234.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,050,489	20,056	15,662	28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	384,199	7,335	4,741	54.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,414	485	2,657	▲ 81.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,429,554	▲ 27,293	▲ 38,730	▲ 29.5
合計	1,444,838	27,585	30,522	▲ 9.6

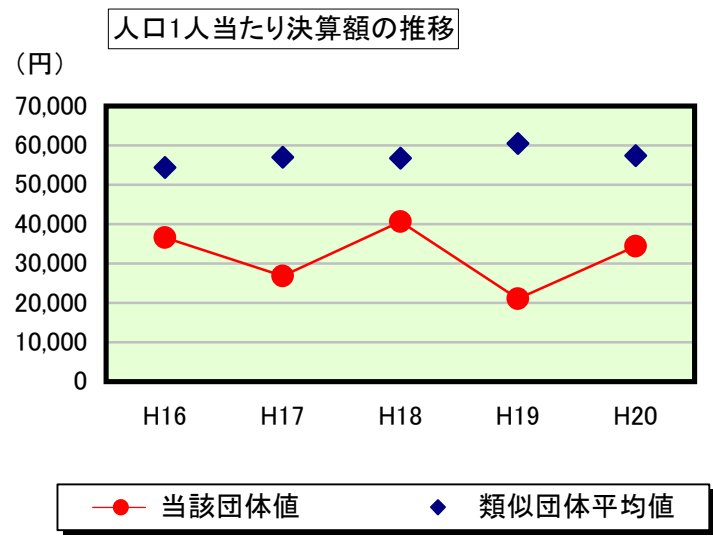
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,931,933	36,545	▲ 54.2	54,368	▲ 13.0	▲ 41.2
うち単独分	1,236,329	23,387	▲ 64.7	38,585	▲ 5.4	▲ 59.3
H17	1,417,381	26,817	▲ 26.6	57,030	4.9	▲ 31.5
うち単独分	734,063	13,889	▲ 40.6	37,129	▲ 3.8	▲ 36.8
H18	2,133,488	40,611	51.4	56,780	▲ 0.4	51.8
うち単独分	1,140,913	21,717	56.4	34,392	▲ 7.4	63.8
H19	1,102,067	21,056	▲ 48.2	60,510	6.6	▲ 54.8
うち単独分	566,492	10,824	▲ 50.2	33,757	▲ 1.8	▲ 48.4
H20	1,802,335	34,410	63.4	57,376	▲ 5.2	68.6
うち単独分	1,162,787	22,200	105.1	32,650	▲ 3.3	108.4
過去5年間平均	1,677,441	31,888	▲ 2.8	57,213	▲ 1.4	▲ 1.4
うち単独分	968,117	18,403	1.2	35,303	▲ 4.3	5.5